

## 平成30年度 学長戦略経費（公募型プロジェクト）研究成果概要報告書

経費の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 共同研究推進 <input type="checkbox"/> 若手教員研究支援 <input type="checkbox"/> 個人研究支援 <input type="checkbox"/> 研究推進重点設備 <input type="checkbox"/> 研究推進設備修繕
プロジェクトの名称	双方向遠隔授業システムの効果的活用方法の探究  ・アクティブe-ラーニングの理論と実践・
報告者氏名・所属・職名	小野寺基史 教職大学院 教授
プロジェクト担当者氏名・所属・職名	小野寺基史 教職大学院 教授 井門 正美 教職大学院 教授 梅村 武仁 教職大学院 特任教授 野寺 克美 教職大学院 特任教授 松橋 淳 教職大学院 特任教授
研究内容及び成果の概要	<p>本学教職大学院は、札幌、旭川、釧路、函館の4つの広域なキャンパスに対して、双方向遠隔授業システムにより、4キャンパス同時並行で授業を行っている。この授業スタイルは北海道の広域性を担保するための独自のスタイルであり、全国的にも先駆けとなっている。しかし、モニター越しで行う授業は、臨場感や即時性等に欠け、ともすれば、放送大学のような知識伝達型の一方の授業に陥りやすい。また、4分割されたモニターでは、発言者の表情を捉えることが難しく、TA（Teaching Assistant）が発表者の位置を特定し、ズームアップして対応しているが、操作によるタイムラグも生じており、授業をスムーズに進める上で弊害となっている。</p> <p>そこで、本研究は、双方向遠隔授業システムの活用が必須である本院の授業の在り方を検討するにあたり、授業者と4キャンパスの学生が、「双方向遠隔授業システムを活用した主体的・対話的討論型授業（以下、アクティブ・e-ラーニング）を担保しながら、効果的な授業の在り方を提案する。また、昨年、発言者の声を捉えて、カメラが自動で位置の特定やズームアップを可能とする世界発の自動追尾システムを備えた双方向遠隔授業システムが導入されたため、その効果を検証し、より望ましいアクティブe-ラーニングを構想する。</p> <p>今回の研究では、双方向遠隔授業システムの長所と短所について、すでにFD交流会等を通して、各分野の長から提起してもらうとともに全教員による意見交流も行ってきた。その成果として、受講者が少人数のキャンパスの場合には、少人数のキャンパスのみを双方向でつなぎ討論してもらうアイデアや、双方向をどのタイミング切ったり、つないだりするのが有効であるかなど、様々なノウハウが蓄積されてきた。</p> <p>この研究成果については、次年度（2019年度）の本院の研究紀要で報告する予定であるが、本院の取組が、働きながら学ぶ現職教員の学生にとって可能な限り近くの会場で学ぶことができるシステムとなり、かつ、将来的には、全国の教職大学院とつないで、全国の院生と同時に授業に参加できる「アクティブ・e-ラーニング」を標榜することは、今後の教育養成大学の授業の在り方の1つとして新しい提案ができるものと思われる。</p>
成果の公表の状況	<p>【著書】</p> <p>【学術論文】北海道教育大学大学院教育学研究科 教職大学院研究集録第11号（2020年発行予定）</p> <p>「双方向遠隔授業システムの効果的活用方法の探究～アクティブe-ラーニングの理論と実践～(仮称)」</p>
教育現場で活用可能な分野・教材等	広域なキャンパス(会場)で同時に行うアクティブe-ラーニング授業への提案
配布又はダウンロード可能な資料	

問合わせ先

代表者：小野寺基史

電話：011-778-0617(小野寺研究室)

FAX：011-778-0617

mail：onodera.motofumi@s.hokkyodai.ac.jp